



(電子版)

info@jikosoren.jp

2019年 第1号 2019年1月28日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071 fax. 03-3874-4997

白タク合法化阻止へ正念場の闘い 第41回中央委員会 賃上げ、職場権利の確立を

自交総連は1月23、24の両日、東京・全労連会館で15地方74人が参加して第41回中央委員会をひらき、「白タク合法化阻止 賃上げ、職場権利の確立 19春闘」をスローガンとする春闘方針を決めました。

あいさつに立った高城委員長は、憲法改悪や大企業優遇の消費税増税をすすめる

安倍内閣の危険性を訴え、今年行われる統一地方選、参院選の二つの選挙を「日本の命運を分ける闘い」として一体的にとりくむことをよびかけるとともに、今春闘は、白タク合法化を阻止するために、規制緩和反対闘争時に霞ヶ関をタクシー車両で埋め尽くした闘いを思い起こす運動が必要だと強調しました。

討論では、白タク合法化阻止をめざして奮闘する意見が各地から出され、京都の中央委員は、まさに正念場の闘いであり首都圏だけに任せるのではなく、全国からも結集してがんばろうと訴え、大阪の中央委員は、東京まで宣伝カーも出したいと発言、東京の総括討論では人も金も出す、今やらないでどうするんだと全国の先頭に立って奮闘する力強い決意が述べられました。

職場の労働条件・賃金改善については、運賃改定が予定されている地域からの発言が相次ぎました。改定について学習を深めたい（静岡）、初乗り距離短縮運賃が計画されていて駅待ち中心の地方では影響が大きい（埼玉）などの意見が出ました。

第41回中央委員会参加者

	定数	出席	委任	計	率
役員	16	15		15	93.8%
中央委員	38	30	7	37	97.4%
計	54	45	7	52	96.3%
会計監査		2			
傍聴者		20			
来賓等		7	(来賓2、総務2、報道3)		
総計		74			

歩合給から割増賃金を差し引く運賃についても言及され（北海道）、菊池書記長は労働組合がそうした賃金体系を職場に入れさせない努力が重要と訴えました。他組合と会社が一体となった攻撃とたたかっている（神奈川）、労働条件を改善したいとして吉野ヶ里労組の新加盟があった（福岡）、道交法闘争が組織拡大に役立っている（東



第41回中央委員会=2019. 1. 23-24、東京・全労連会館

京)などの経験が報告されました。

来賓として全労連橋口紀塩副議長、顧問弁護士菅俊治弁護士があいさつしました。

2019年春闘アピール

自交総連は本日、『白タク合法化阻止 賃上げ、職場権利の確立 2019年春闘』をスローガンとする春闘方針を決定しました。

自交労働者を取りまく現状は、労働者のくらしと雇用、タクシー事業の存続、労働組合の将来、いずれをとっても非常事態にみまわれています。安倍首相は国内外の大企業の意を受けて、多方面から規制緩和を強引に推し進め、タクシー事業を崩壊させ、安心・安全を破壊するライドシェアの解禁を狙っています。タクシー労働者の労働条件に大きく影響する運賃改定も各地ですすめられています。激動する情勢の今こそ、労働組合の真価が試されています。決定した春闘方針に団結して、白タク合法化を阻止し、他産業労働者との賃金格差を是正させる実利・実益のあるたたかいにしようではありませんか。

自動車教習所では、少子化により入所者が減少して料金値引き競争が激化し、パート、契約指導員の導入や賃金切り下げ、長時間労働の常態化など労働条件の劣悪化が続いています。観光バスでは、コスト削減のための賃金抑制、労働時間の延長、そして権利破壊が後を絶ちません。公正なルールを確立し、安全性と雇用確保のための政策要求を前進させましょう。

安倍首相は、入国管理法の改定、水道の民営化、漁業法の改悪など民意を置き去りにした暴走政治をすすめて、憲法9条改憲、消費税増税を狙っています。統一地方選挙で、地方から政治を変える流れをつくりあげて、参議院選挙では安倍政権を退陣させようではありませんか。組織された労働者の力を生かし、憲法を守れ、消費税増税反対の声をあげ、広範な労働者・国民との共同の輪を広げて、国民不在の政治を転換させるため奮闘していきましょう。

19年春闘は、「労働組合があってよかった」と、成果を実感できる春闘にするため、企業の社会的責任を自覚させ、納得できる回答を迫りましょう。私たちの周りには多くの未組織・未加盟の労働者が存在しています。未組織労働者の組織化が前進しなければ抜本的な労働条件改善は実現しません。こうした仲間たちと悩みや不安を共有し、その問題の解決のために自交総連に迎え入れていきましょう。春闘をたたかうなかで、未組織労働者との総対話を重視し、組織の減少に必ず歯止めをかけ、前進しようではありませんか。

2019年1月24日 自交総連第41回中央委員会